

平成29年2月22日
消 防 庁

第21回防災まちづくり大賞受賞団体の決定

「防災まちづくり大賞」は、阪神・淡路大震災を契機に平成8年度に創設され、今回で21回目を迎えました。地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災・減災に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として実施しています。

この度、防災まちづくり大賞選定委員会（委員長：室崎益輝（公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長））において、「第21回防災まちづくり大賞」の受賞団体を決定しました。受賞した17団体の内訳は次のとおりです。

総務大臣賞	3 団体
消防庁長官賞	4 団体
日本防火・防災協会会長賞	10 団体
計	17 団体

※受賞団体名等は、別添の受賞団体一覧を御覧ください。

（表彰式の概要）

日時：平成29年3月1日（水）16時30分～17時20分

場所：ホテルルポール麹町（東京都千代田区平河町2-4-3）

内容：主催者挨拶（総務省）、選定委員会委員紹介、表彰、記念撮影等



防災まちづくり大賞

このシンボルマークは、イラストレーターの和田誠氏のご厚意で作成していただいたものです。氏は、「市民が力を合わせて防災に当たるということの象徴としてバケツリレーを取り上げた。犬と猫が力を合わせているという絵にすることにより明るいイメージになったと思う。」と話されています。

防災まちづくり大賞シンボルマーク

【お問合せ】

消防庁国民保護・防災部地域防災室
住民防災係（小此木、山野、荒木）

TEL：03-5253-7561 FAX：03-5253-7576

E-mail：chiikibousai@ml.soumu.go.jp

第21回防災まちづくり大賞 受賞団体一覧

別紙

【総務大臣賞】 3 団体

都道府県	市町村	団体名	事例名
東京都	中央区	日本橋三丁目西町会	共助2015～大都会の再開発を越えて地域で助け合う命～
東京都	昭島市	つつじが丘北自治会・昭島つつじが丘ハイツ北住宅団地管理組合	災害時“死者ゼロ”を目指す！マンション管理組合と自治会との取り組み
東京都	国分寺市	高木町自治会	地区防災計画に基づいた防災活動

【消防庁長官賞】 4 団体

都道府県	市町村	団体名	事例名
岩手県	陸前高田市	田谷地区集団移転協議会	大震災の経験を活かした自前の電源・避難場所の確保と避難地図の見直し
宮城県	仙台市	わしん倶楽部	「楽しく学ぶ 防災・減災教室」 —ゲーミング・シミュレーションによる防災教育—
新潟県	柏崎市	新潟県立柏崎工業高等学校	地域と連携したものづくりをとおしての防災・減災教育への取り組み
京都府	京都市	成逸自主防災会	町内会を基本とした防災まちづくり —顔の見える安心感のある成逸のまち—

【日本防火・防災協会賞】 10 団体

都道府県	市町村	団体名	事例名
千葉県	習志野市	吹上苑町会自主防災会	ボランティア集団「吹上苑町会おたすけ隊」との連携による地域防災
東京都	台東区	カルビー株式会社東日本事業本部	地域に密着した自助共助対策～町の健やかなくらしのために～
東京都	葛飾区	新小岩南地域まちづくり協議会	『新小岩ルネッサンス構想』協働防災まちづくりの取り組み
神奈川県	相模原市	光が丘地区独立防災隊連絡協議会	地域防災力向上を目指し、自主防災組織の連携強化
神奈川県	相模原市	相武台グリーンパーク災害対策合同委員会	『避難所に入れない?! 大規模団地住人約4,000人の震災避難訓練』 (住民が自ら考案したアイデア満載の防災マニュアルとサブ避難所構想)
福井県	大野市	春日野町内会	人づくり・まちづくり 結のところで春日野防災
三重県	名張市	中央ゆめづくり協議会 防災防犯部会	地域住民に向けた防災啓発活動(かまどベンチの設置、100円防災・防災ベスト・防災本の紹介、消火器型の水鉄砲を使った消火訓練、【食】というアプローチから「防災」について考える『サバイバルクッキングゲーム～防災カードゲーム～』の実施など)
兵庫県	神戸市	アトリエ太陽の子	絵画を通じた震災・命の授業「命の一本桜」プロジェクト
奈良県	奈良市	平城西中学校校区地域教育協議会	「助けられる側から助ける側へ」
島根県	安来市	安来市消防団安来方面隊赤江分団	消防団広報誌による地域防災への啓蒙活動

(参考) 応募団体数 106 団体
授賞団体数 17 団体

第21回防災まちづくり大賞 受賞事例概要

(1) 総務大臣賞

団体名：日本橋三丁目西町会

事例名：共助2015～大都会の再開発を越えて地域で助け合う命～

所在地：東京都中央区

概要：

【団体概要】

昭和25年に設立され、現在は東京駅八重洲口の高層ビル群の一角に位置する町会で、住民360人と150事業所が一体となって構成されている。

【背景】

平成17年より地域の事業所と協力して防災対策を行う必要性を感じ、町会内の企業に対し防災に関するアンケート及び懇談会を実施し、有志による「震災対策防災協議会」を結成するに至った。また、地域防災の助け合い精神に賛同する地元企業60社（現在100超）と「防災助け合い宣言（共助規定）」を共有するなど、地域防災力向上を図ってきた。

【取組の内容】

主な取組として、町会が主体となり、周辺企業等の多様な組織による「震災対策防災協議会」を設置し、月1回のミーティングを重ねている。また、毎年9月に実施している防火防災訓練では、平成26年からはより実践的なブラインド訓練とし、さらに平成28年は新たに搬送路に障害物等を設定して、自ら考えながら重症の傷病者搬送を行う担架搬送訓練を追加した。

【成果】

先般行われた東京駅前地区の建替工事により、地元での訓練開催が困難であったが、中央区等と調整を図り、途切れることのない訓練を実現している。また、訓練には常に実践を重んじ、最新の方法や器材を取り入れ、訓練参加者の興味を惹く、より現実的な訓練に取り組むことにより、多くの事業所に広がり参加者増へとつながっている。

団体名：つつじが丘北自治会・昭島つつじが丘ハイツ北住宅団地管理組合

事例名：災害時“死者ゼロ”を目指す！マンション管理組合と自治会との取組み

所在地：東京都昭島市

概要：

【団体概要】

平成24年12月、少子高齢化が急速に進む都内でも最大級の1,397世帯、14

棟の団地型マンション管理組合と自治会にて「つつじが丘北防災協議会」を設立。現在は3, 226人で構成されている。

【背景】

「今後とも住み続けたいまちづくり」を目指し、ハード的役割を担う管理組合とソフト的役割を担う自治会の両面から話し合いを重ね、防災を中心に地域力向上を推進している。

【取組の内容】

災害に対して安全で安心して住み続けられる地域を作るため、住民を始め、地域内の自治会、管理組合の防災・減災に対する役割を明確化し、号棟別に防災隣組組織を立ち上げた。また、各号棟1階に安否確認のための防災関連用品を収納した防災倉庫を設置したり、防災マニュアルや広報誌、コミュニティづくりのためのネームプレートを作成し、全住民に配付した。

【成果】

互近助ネットワーク（防災隣組）活動で、地域内でのあいさつ運動が盛んになった。また、いざという時に防災倉庫の鍵を誰でも開けられる仕組みにしたことで、“住民全員で災害対応する！”との認識が出てきた。さらに、継続的な広報活動により、多くの住民に地域の防災の取組を理解してもらい、防災訓練等の参加者増につながった。

団体名：高木町自治会

事例名：地区防災計画に基づいた防災活動

所在地：東京都国分寺市

概要：

【団体概要】

昭和42年4月に設立し、現在は819世帯で構成。昭和56年に国分寺市の事業である防災まちづくり推進地区の第1号地区として自ら申し出、当該地域の防災まちづくりを行うことを目的に市と協定を締結した。

【背景】

昭和53年に起きた宮城県沖地震の際、ブロック塀の倒壊により多くの死者を出したことや国分寺市開催の「市民防災まちづくり学校」を多くの町内会員が受講したことにより、住民の防災意識だけでなく、地域ぐるみで防災に取り組もうという機運が高まった。

【取組の内容】

昭和59年に「地区防災計画書」の策定を行い、30年以上に渡り計画に沿った活動を実践してきた。主な活動として、危険なブロック塀をなくすための「へいづくり憲章」の制定、世代間交流のための「防災ファミリーひろば」の開催、総合防災訓練にあわせ

た防災訓練の実施、防災意識向上のための「高木町防災まちづくり通信」・「防災知恵袋」の配付等が挙げられる。

【成果】

地区防災計画に沿った活動は、当該地域の防災力向上だけでなく、国分寺市における地域の防災まちづくり活動の手本とされてきた。また、国分寺市の事業である「市民防災まちづくり学校」においても、高木町自治会がその中心的役割を担うことで市民の防災意識が高まり、新たな受講者増へとつながっている。

(2) 消防庁長官賞

団体名：田谷地区集団移転協議会

事例名：大震災の経験を活かした自前の電源・避難場所の確保と避難地図の見直し

所在地：岩手県陸前高田市

概要：

【団体概要】

東日本大震災において甚大な被害を受けた田谷地区は、国の「防災集団移転促進事業」による高台移転を目指し、平成23年8月に当協議会を発足させた。

【背景】

集団移転の課題や震災当時に体験した避難所運営について話し合うことで防災について関心を強くし、他任せではなく、自分たちで考える「防災」をテーマに活動を開始した。

【取組の内容】

震災時の経験から風車による蓄電池を活用した「仮設木造談話室」を建立し、停電時も電気を確保できる体制をとった。また、「避難地形時間地図（通称、逃げ地図）」を作成し、実際に現地を子どもたちに歩いてもらうイベント「キツネを探せ」を開催。さらに、地域活性化等について、専門家等の協力によるワークショップ「こながに会議」を継続している。

【成果】

住民の防災意識が高まっただけでなく、このような取組が他地域にも周知され、関心を持ってもらえるようになった。

団体名：わしん倶楽部

事例名：「楽しく学ぶ 防災・減災教室」

—ゲーミング・シミュレーションによる防災教育—

所在地：宮城県仙台市

概要：

【団体概要】

「楽しく学びながら、自助・共助・生き抜く力等を身につけることを提案する」という思いに賛同した仲間6人と共に、平成21年1月に設立し、年に数十回の防災教育支援活動を行っている。

【背景】

「クロスロード」開発者と出会ったことで、一般的に暗く、重いイメージの防災・減災も「ゲーミング・シミュレーション」を活用して楽しく学べることを知り、それらを

普及する活動を開始した。

【取組の内容】

既存のゲームを体験した後、一步前進の提案（地域市民の方や児童・生徒と共に各地域・各年齢層に合ったものに既存のゲーム内容を改良）をすることで、自分事として楽しみ学んでもらえるよう工夫している。

【成果】

子供たちが、家族や地域の方とともに、防災・減災ゲームの体験や問題作りを行うことにより、コミュニケーションのきっかけとなって顔の見える関係づくりができ、災害時の共助を育むことができるようになってきた。

団体名：新潟県立柏崎工業高等学校

事例名：地域と連携したものづくりをとおしての防災・減災教育への取り組み

所在地：新潟県柏崎市

概要：

【団体概要】

平成21年4月から「防災エンジニアコース」を設置し、災害技術と防災マインド育成、防災・減災の視点に立った工業教育と地域貢献できる人材育成、さらに、工業の特色を活かした防災・減災につながる製品の研究、開発に取り組んでいる。

【背景】

新潟中越地震及び中越沖地震を契機に、電気科に「防災エンジニアコース」を設置し、ものづくりをとおしての防災・減災教育に全校をあげて取り組んでいる。

【取組の内容】

地域と連携した街づくりへの防災・減災教育とボランティア体験として、ハザードマップ製作や各種防災訓練、被災地訪問ボランティア等を実施している。また、地域と連携したものづくりをとおしての防災・減災教育として、学校を訪問してのロボット体験活動やドローンによる情報収集・ハザードマップ検証等を実施している。

【成果】

生徒自らが防災意識を持ち、ボランティア活動等に積極的に取り組むことで地域へ貢献したいという意識が育っている。また、地域との連携や訪問をとおして、共助の意識や自己肯定感、有用感が芽生え、自信につながっている。

団体名：成逸自主防災会

事例名：町内会を基本とした防災まちづくりー顔の見える安心感のある成逸のまちー

所在地：京都府京都市

概要：

【団体概要】

災害に強く安心して暮らせるまちづくりを目指し、昭和58年3月に設立。町内会ごとの委員を含めて41人で構成されている。

【背景】

平成19年の新潟中越沖地震を教訓に、自力で避難所運営マニュアルを策定し、毎年の防災訓練でマニュアルに沿った模擬訓練等を取り入れるほか、防災学習とマニュアルの更新作業を継続している。

【取組の内容】

防災に対する意識向上と維持を目的に、町内会ごとの福祉防災マップ、緊急時連絡網及び避難行動マニュアル、災害時要配慮者支援台帳「成逸ほっと安心カード」を作成し、各種防災関連データの更新を継続実施している。平成28年度に成逸『路地・まち』防災まちづくり計画を策定し、今後も町内会を基本とした防災まちづくりを展開する。

【成果】

成逸学区では「私のまちに町内会があって良かったと思えるまち」をまちづくりの基本方針としており、長年にわたる町内会単位での様々な持続的な取組が防災まちづくり活動につながっている。

(3) 日本防火・防災協会長賞

団体名：吹上苑町会自主防災会

事例名：ボランティア集団「吹上苑町会おたすけ隊」との連携による地域防災

所在地：千葉県習志野市

概要：

【団体概要】

平成12年12月に設立し、現在は50人で構成されている。

【背景】

高齢化が進む地域において、各種災害に備えるため、限られた資源の中でいかに自助・共助を確立できるかを模索し、多くの町会内住民を巻き込んだ防災知識の普及に尽力している。

【取組の内容】

「吹上苑町会おたすけ隊」と連携し、各家庭を訪問して防火指導するなど、積極的な防災対策の推進に取り組んでいる。また、避難行動要支援者支援の具体的対策の検討や災害図上訓練（DIG）を開催し、危機感の共有を図っている。

【成果】

毎年の防災訓練を通して災害対応のスキルアップと防災意識の高揚につなげている。また、日常的に継続する防災活動は、顔の見える地域づくりを担っている。

団体名：カルビー株式会社東日本事業本部

事例名：地域に密着した自助共助対策～町の健やかなくらしのために～

所在地：東京都台東区

概要：

【団体概要】

カルビー株式会社東日本事業本部は、上野駅を間近にひかえ住宅地と商業地とが混在する台東区東上野六丁目にあり、地域に根ざした企業として「地域社会への貢献」の実現に向け、様々な形で地域の防災力向上に努めている。

【背景・取組の内容】

東日本大震災を契機に、災害が発生した場合は、地域住民の一員として地域防災の担い手になるべきと認識し、全社員の資格取得を目指した救命講習の継続的な受講、災害に備えた資機材等の整備、さらに、消防署と連携して防火防災訓練を実施するなど、地域に根差した活動を平成23年より推進している。

【成果】

協定に基づく訓練の結果、町会の防災に対する意識も高まり、相互に刺激し合って地域全体の防災意識が向上した。また、グループ企業全体における地域社会のための取組

の推奨例となっている。

団体名：新小岩南地域まちづくり協議会

事例名：『新小岩ルネッサンス構想』協働防災まちづくりの取組み

所在地：東京都葛飾区

概要：

【団体概要】

当協議会は昭和63年2月に設立され、新小岩南地域の6つの自治町会と9つの商店街で構成されている組織の利点を活かし、様々なまちづくり全般の活動を実施することで多様な世代の住民の参画を促し、仲間づくりとともに、防災まちづくりの取組みを推進している。

【背景】

平成16年度に東京都等が行う「震災復興まちづくり模擬訓練」の実施主体に選定されたことで、防災力の課題や防災まちづくりの必要性を実感したことから、まちづくり構想である「新小岩ルネッサンス構想」の中に目標を盛り込み、防災力向上のための取組みが始まった。

【取組の内容】

まちづくりによる緊急輸送道路整備、助成事業等を活用してスタンドパイプセットや救命ボート、簡易無線機の配備を進め、これらの訓練を行い、ハード・ソフト両面で活動を行っている。また、平成26年には「新小岩地域防災会議」を設立し、防災対策を街全体で考え、情報等の共有化を推進している。

【成果】

日頃から顔の見えるまちづくりを進めることで、自治町会や商店街との連携が図られ、街全体で課題を共有し、解決に向けた取組手法を実践できている。

団体名：光が丘地区独立防災隊連絡協議会

事例名：地域防災力向上を目指し、自主防災組織の連携強化

所在地：神奈川県相模原市

概要：

【団体概要】

平成25年10月に、地区内に30ある自主防災組織の有志によって9つの防災隊を結成し、地区内における研修会や訓練の実施・指導等、防災組織に対する支援を行っている。

【背景】

光が丘地区において、自治会等の役員が自主防災組織の役員を兼ねることが多く、頻

繁に交代することから、防災隊役員を固定して訓練を重ねることが防災力の向上につながると考え、「自分たちのまちは自分たちで守る」という強い信念を持った人たちが、自ら志願し、防災活動に特化した独立防災隊を結成し、体制づくりを行った。しかし、独立防災隊のレベルにばらつきが生じたことから、組織間の情報共有と各隊の連携を深めることを目的に、協議会を設立した。

【取組の内容】

研修会や訓練を開催し、自らのスキルアップを図るとともに、地域防災力向上に向けて取り組んでいる。また、災害時に効果的な防災活動を実施できるよう防災計画を策定し、地区内に周知を図っている。

【成果】

現在は、他の防災組織に支援・指導ができる14の独立防災隊で構成され、他の防災組織や学生たちにも訓練参加を呼びかけ、老若男女問わず防災意識の高揚につながっている。

団体名：相武台グリーンパーク災害対策合同委員会

事例名：『避難所に入れない?! 大規模団地住人約4,000人の震災避難訓練』

(住民が自ら考案したアイデア満載の防災マニュアルとサブ避難所構想)

所在地：神奈川県相模原市

概要：

【団体概要】

当合同委員会は、中層集合住宅等からなる1,613世帯、約4,000人が住む大規模団地「相武台グリーンパーク」において、ソフト的役割を担う自治会とハード的役割を担う管理組合が合同で平成26年1月に設立した。

【背景】

従来、基本的な防災訓練は行ってきたが、近年の多発する大規模震災での避難行動や一時避難場所・避難所の現実を見て、改めて多くの問題のあることを認識し、震災時の避難行動や避難所に入れない多くの住民に対処するため、早急に対策を考えることとなった。

【取組の内容】

約4,000人という多くの住民を対象とするため、まずは団地全体を地区避難所のサブ避難所とする構想を考え、自主防災隊を組織して活動する防災マニュアルを作成した。また、避難試行訓練を実施してこれを検証し、問題点や追加事項をマニュアルに反映した。さらに、平成28年6月に全世帯の半数強の参加を得て震災避難訓練を実施し、アンケートを踏まえてマニュアルの見直しを行った。

【成果】

防災マニュアルに沿った震災避難訓練を実施することで、避難行動と防災意識の向上、更にはコミュニティの活性化につなげることができた。

団体名：春日野町内会

事例名：人づくり・まちづくり 結のところで春日野防災

所在地：福井県大野市

概要：

【団体概要】

平成18年、町内会に防災部会を設け自主防災組織が発足し、平成23年には更に拡大し、防災役員と地域住民全員で組織する「春日野自主防災会」を設立した。現在は、47人の防災役員と全住民による防災訓練等を通じた防災力向上に努める活動を行っている。

【背景】

平成16年の福井豪雨災害を契機に、「地域自主防災は人づくりから」をテーマに活動を開始した。

【取組の内容】

地域の防災意識の醸成・向上を目的に、高齢者の把握、自衛消防隊の強化、図上訓練や降雪期の消防、児童養護施設との連携訓練等の活動の充実を図るとともに、防災リーダー等を育成し、地域防災体制の確立に取り組んでいる。また、役員は任期中に一回は図上訓練に参加し、防災意識醸成の高揚を図っている。

【成果】

訓練を重ねることで地域住民のコミュニケーションが生まれ、いざという時には、安否確認等を迅速に行える体制が整った。また、自衛消防隊の半数を若中年層が占めることにより、世代間交流につながることを期待されるとともに、多くの世帯が防災活動に携わることで、活動を継続していく大きな力となっている。

団体名：中央ゆめづくり協議会 防災防犯部会

事例名：地域住民に向けた防災啓発活動（かまどベンチの設置、100円防災・防災ベスト・防災本の紹介、消火器型の水鉄砲を使った消火訓練、【食】というアプローチから<<防災>>について考える『サバイバルクッキングゲーム～防災カードゲーム～』の実施など）

所在地：三重県名張市

概要：

【団体概要】

「街の安全・安心を担い、自分たちの街は自分たちで守る」ことを目的に、平成22

年から11人の防災防犯部会員により、訓練やイベントを実施している。

【背景】

過去に大きな災害が少なく、住民の防災に対する意識が低い状況となっていることから、災害を他人事ではなく、自分事として受け入れるため、各種イベントを通じて啓発活動等を実施することとなった。

【取組の内容】

各自治会長が自主防災組織を結成し、住民に任務を分担し、地域住民全体が参加・協力して訓練等を実施している。また、防災訓練やイベントの際に、各種防災グッズや防災知識の啓発を行っている。

【成果】

防災は特別な事ではなく、日常であり、自分事として考えてもらうとともに、徐々にではあるが、自助・共助の重要性や防災対策の必要性を実感してもらっている。

団体名：アトリエ太陽の子

事例名：絵画を通じた震災・命の授業「命の一本桜」プロジェクト

所在地：兵庫県神戸市

概要：

【団体概要】

造形絵画教室「アトリエ太陽の子」は、平成16年から絵画を通じた被災地支援活動等を行っている。

【背景】

阪神淡路大震災の経験を語り継ぐため、また、命の尊さや防災教育の大切さを伝えるため、芸術を通じた防災授業、支援活動を開始した。

【取組の内容】

平成16年より、震災以降に生まれた子どもたちに震災を語り継ぐための絵画を通じた防災教室「震災・命の授業」を実施している。また、国内外の震災被災地において、絵画を通じた支援交流活動を行っている。東日本大震災以降は、東北三県（岩手、宮城、福島）や熊本県内の被災地に直接赴き、子どもたちに心のケアのための絵画出張授業を継続している。

【成果】

卒業生たちによる「アトリエ太陽の子・ボランティア青年部」を発足し、熊本地震において熊本支援街頭募金活動や絵画ワークショップを実施することができた。また、子どもたちは作品作りを通して助け合うことの大切さを学ぶだけでなく、地域との繋がりや仲間意識を強くしている。

団体名：平城西中学校区地域教育協議会

事例名：「助けられる側から助ける側へ」

所在地：奈良県奈良市

概要：

【団体概要】

当協議会は、中学校区を単位として、子どもを中心とした家庭・学校・地域の活動のコーディネート、学校支援活動等を行っており、平成26年度から防災に関する取組を開始した。

【背景】

防災に対するスキル・意欲を持った子どもたちを育成するため、保・幼・小・中を通じての働きかけ、取組を行い定着させることが事業の発端となっている。

【取組の内容】

防火・防災教育（＝11年間のシームレスの防災教育）を地域教育協議会が中心となり、地域全体で子どもたちに幼少期から中学校まで実施している。また、災害時に子どもを全体で支える仕組みづくりとして、「子どものための心理的応急処置（Psychological First Aid：PFA）」の習得を目指している。

【成果】

「助けられる側から助ける側へ」をキャッチフレーズに保・幼・小・中の連携した学びの中で、災害発生時にリーダーシップを発揮できる子どもたちを育成する取組、また、その子どもたちを支援できる地域の体制が確立した。

団体名：安来市消防団安来方面隊赤江分団

事例名：消防団広報誌による地域防災への啓蒙活動

所在地：鳥根県安来市

概要：

【団体概要】

安来市消防団は実員712人（平成29年1月1日時点）の組織で、赤江分団は分団長以下59人の団員が所属している。活動は通常の消防団活動（各種災害対応、訓練等）はもとより、地元地域からの要請（地元行事での各種警備）にも積極的に出動し、貢献している。

【背景】

地域の方に消防団の活動を周知するため、消防団の活動内容をまとめた広報誌を作成し、地区内の自治会へ回覧・配布を開始した。

【取組の内容】

消防団の活動状況だけでなく、防火や防災に関する内容を掲載した広報誌を年に3、

4回発行し、防災に対する意識付けを行っている。

【成果】

広報誌を発行し、情報発信したことにより、消防団への関心が高まり、地域の方からの協力体制が強まった。

防災まちづくり大賞選定委員会委員名簿

平成28年度

(敬称略、五十音順)

あいかわ やすこ
相川 康子

(NPO 政策研究所専務理事)

きの ただし
佐野 忠史

(一般財団法人日本防火・防災協会理事長)

たかなし なるこ
高梨 成子

(株式会社防災&情報研究所代表)

ひの むねと
日野 宗門

(Blog 防災・危機管理トレーニング主宰)

ひろい ゆう
廣井 悠

(東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授)

ふなき のぶえ
船木 伸江

(神戸学院大学現代社会学部准教授)

◎ むろさき よしてる
室崎 益輝

(公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長)

やまもと としや
山本 俊哉

(明治大学理工学部教授)

※◎は委員長